

論文の和文要旨	
論文題目	内モンゴルにおけるモンゴル民族の高等教育と就業 —進学や就職における優遇措置を中心に—
氏名	道日娜
<p>本論は、内モンゴルのモンゴル民族の高等教育と就業について考察と分析を行った。</p> <p>第一に、少数民族の進学の優遇措置に焦点を当て、その特質の解明を試みた。そして、入学選抜試験における試験科目や加算方法もモンゴル民族の進学を左右する重要な措置であることを考察した。また、モンゴル民族内部で、モンゴル語で教育を受けた学生と漢語で教育を受けた学生の優遇措置を比較・検討することによって、優遇措置は漢語で教育を受けたモンゴル民族学生に有利であることを考察し、戸籍上に少数民族であれば、民族語の知識を問わずにその恩恵を受けることができる優遇措置は、民族語の学習・使用への配慮が欠けている点を指摘した。</p> <p>第二に、内モンゴルの民予科教育や高等教育機関の教授言語問題を取り上げ、モンゴル民族の高等教育の教授用言語の漢語への一元化の現状と課題を明らかにした。</p> <p>第三に、モンゴル民族大卒者の就業問題に関わる社会背景として、モンゴル言語・文字の学習・使用権利の法規、及び使用現状を検討した。</p> <p>第四に、就職優遇措置の「蒙漢兼通」ポストの設置とその課題を検討した。そして、近年、内モンゴルでは、「漢化」「定住化」「都市化」が進行し、伝統文化の継承が困難になっているなかで、少数民族教育を受けたモンゴル民族大卒者の職業選択、次世代への文化継承はどうなっているかをインタビューにより、リアルに描きだすことを試みた。また、就業におけるエスニシティの影響を考察した。</p> <p>以下、各章の調査、考査における研究成果を簡単にまとめたい。</p> <p>まず、序章においては、本研究における問題所在の提示をするとともに、研究目的、研究対象、研究方法、先行研究との相違点について述べた。モンゴル民族教育に関して、少数民族言語政策、バイリンガル教育やトライリンガル教育及び民族アイデンティティ育成、学校統廃合による民族教育への影響、都市部や牧畜地域或いは半農半牧畜地域の民族教育の実態(家庭でのコミュニケーション言語、親の学校選択)など数多く研究蓄積が見られる。これらの研究は、就学前教育段階から中等教育段階までの民族教育の課題を中心に検討し、モンゴル民族の高等教育についてはほとんど研究されていない。それは、中国において、民族教育の場合、中等教育段階までの教授言語や教育内容の問題がよく議論されるが、高等教育に関して言語問題はほとんど議論されないという傾向があるためである。また、モンゴル語で教育を受けたモンゴル族大卒者の就業についての研究もあまり見られない。近年、モンゴル語で教育を受けるモンゴル民族が減少しているなか、モンゴル族大卒者は民族言語・文化の発展・継承において重要な存在になっている。モンゴル族学生はどのような高等教育機関に進学し、その後どのような職業選択しているか、民族言語・</p>	

文化の継承、次世代の教育についてどのように考えているかを分析することが重要な課題である。

第一章では本章では、中華人民共和国成立以後の少数民族及び少数民族教育の位置づけと内モンゴルのモンゴル民族教育の歴史の変遷を概観した。中国は統一された多民族国家であり、各民族は一律平等であることが憲法において規定され、少数民族教育も重視されたのだった。建国後、少数民族教育政策は紆余曲折を経て、ある時期に学校において、少数民族の言語及び文化が重視され、特別措置を取られ、ある時期には、民族的なものすべて否定され、そのようにして政策は右往左往し極端に変動したのである。この時期、民族学校において、民族語がその攻撃の対象となり、民族語のできない生徒の増加、民族語軽視の姿勢が今でも完全に払拭されてない。また、2020年から実施された政策により、小学校でも一部の科目は漢語で教授するようになった。つまり、民族学校におけるモンゴル語教授体系がますます危機に晒されているのである。中国の少数民族教育とは欧米で行われている多文化教育と違い、少数民族の言語・文化の保護や継承が目的とされているものではなく、少数民族地域の経済発展に重点を置き行われている教育だと結論づけた。

第二章では、中国における少数民族の進学の特典措置及びその課題を検討した。大学入試において、少数民族に配慮し、特典政策が実施されている。とりわけ、大学入試の総得点に加点したり、特別募集枠(民族班、民族予科班)を設置したりして、少数民族の高等教育機関への進学率をある程度保証してきた。近年、少数民族への大学入試における特典政策は漢族学生への逆差別であるという批判がある。さらにこの特典政策は戸籍上に少数民族であれば特典の対象になるため、それらの学生が実際に民族語を学習したどうか、民族語を話すのかどうかは判断材料に加味されておらず、結果的に学生の母語は特典政策と関係ないのである。

第三章では、内モンゴルにおけるモンゴル民族の進学の特典政策及び課題を検討した。さらに、モンゴル語で教育を受けたモンゴル民族学生と漢語で教育を受けた漢族学生とモンゴル民族学生は、大学入試の試験科目、試験の合格ライン、募集校において、どのような差異があるかを検討した。また、大学入試において、総得点における英語の加算割合やモンゴル語で試験を受けられるかどうかの問題はモンゴル民族の進学率に影響することも考察した。

第四章では、内モンゴル大学の民族予科及び内モンゴル師範大学のモンゴル民族学生の教授用言語問題を取り上げ、モンゴル民族の高等教育における教授用言語の漢語一元化の実態及び課題を検討した。高等教育機関では、モンゴル民族の教育の質の保証や就職を念頭に、モンゴル語、モンゴル民族の歴史を除いてほとんどの科目は漢語で教授するようになっている。特に、理工系の学科や新しく作られた学問分野で学習する場合は、特に漢語一元化が強まっている。しかしながら、高等教育の専門的な学習において、漢語で教授された場合、すべてのモンゴル民族学生が漢語の授業を理解し専門知識を学習できるか、

その質を保証できるかという疑問が残る。他方では、新しく作られている学問分野において、モンゴル語で教える教師の不足やモンゴル文字による専門関連の本が少なく、実際に、モンゴル語で教えることができなくなっているという現状もあると言えよう。

第五章では、中国内モンゴルにおけるモンゴル言語・文字使用権利の政策及び法規を述べた上で、モンゴル言語・文字の学習状況及び使用実態を明らかにした。まず、内モンゴルの場合、憲法や自治区法において、モンゴル言語・文字使用の権利を保障しているが、実態は民族政策の形骸化が進み、民族区域自治制度は十分に機能できないのが現状である。政府機関においても、モンゴル言語・文字は積極的に使用されず、圧倒的に漢語が中心に使用されている。さらに、モンゴル民族幹部の中でもモンゴル言語・文字ができない幹部が大勢いて、自治機関の民族化を制約している。次に、インターネットの普及により、モンゴル文字によるウェブサイト、SNS も開発されているが、資金の不足、専門人材の不足、社会市場の獲得などの課題がある。最後に、モンゴル民族学校の学校統廃合政策やトライリンガル教育の実施により、モンゴル族学生のモンゴル語能力の低下が起きていることを考察した。

第六章では、まず、中国における少数民族の就職優遇措置の実施状況と課題を論じた。その次に、内モンゴルの公務員や事業単位の試験における「蒙漢兼通」ポストの設置とモンゴル語公試験塾の誕生及びその課題を検討した。最後に、フフホト市で働いているモンゴル民族大卒者の就業の諸相を考察した。以下項目に分けて議論を展開した。①公務員や事業単位の試験において、少数民族に対して加点政策と少数民族ポストを設けている。一方では、加点政策の是非が議論されるようになり、漢族に不平等であるという指摘も多くなっている。このように、公務員試験の加点政策は、公平性の視点から、すべてのポストにおいて戸籍上の少数民族への加点措置から少数民族が集中して居住する地方の少数民族限定ポストへと変化している。②内モンゴルにおいて、公務員や事業単位の試験において「蒙漢兼通」ポストを設置したことにより、モンゴル語で教育を受けた学生が「蒙漢兼通」人材として働くことができた。「蒙漢兼通」ポストは筆記試験においてモンゴル語で回答することが求められていることからモンゴル語に配慮しているといえる。「蒙漢兼通」ポストの設置により、モンゴル語で公試験を受ける学生も増え、モンゴル族大卒者によるモンゴル語公試験塾が作られた。また、公試験関係のモンゴル語の出版物も増えた。しかしながら、「蒙漢兼通」ポストにおいて必ずモンゴル語を使用すると限らない。つまり、依然として憲法や区域自治区法によって保障している「自治機関でモンゴル言語・文字を使用する」という権利が実現されておらず、内モンゴル自治区は本当の意味での自治機関の民族化とは程遠いものである。これは、明らかに政策の理念と現実が乖離していると言える。③モンゴル族大卒者の多くは都市部で働くことを希望している。特に修士の学位を持つ、高学歴のモンゴル族大卒者は地方(旗)のモンゴル民族学校の教師という選択肢を選択しないケースもあった。公試験の中でも、モンゴル民族学校が多くのモンゴル族大卒者を採用しているが、「民族学校の教師になりたいからなっていない」というモンゴル族

大卒者が少なくない。「蒙漢兼通」ポストの場合、筆記試験はモンゴル語で回答することが求められているが、モンゴル語の誤字、脱字が多く、モンゴル語能力が全体的に低いことが指摘されている。最近、モンゴル大卒者によるモンゴル語公試験塾、モンゴル IT 企業が作られているが、実際にモンゴル語で学習した専門人材の不足ということも課題の一つである。